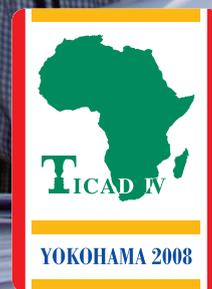


# TICAD IV

年次進捗報告2010年  
(ダイジェスト版)



# TICAD IV

## 年次進捗報告2010年 (ダイジェスト版)

**第**三回TICAD閣僚級フォローアップ会合は、日本が観測史上最大規模の地震に襲われてからほぼ2か月後の2011年5月1日から2日にかけて、セネガルのダカールで開催されます。地震発生以来、日本には、アフリカのみならず、世界中から、お悔やみやお見舞いの言葉が数多く寄せられ、支援の手が相次いで差し伸べられています。日本は、こうした励ましや支援の声を、世界中の人々から日本の国民に寄せられた善意や、連帯の気持ちの証しと受け止めています。この場を借りて、心からの感謝の意を表明いたします。

日本は、大震災からの復興に全力を挙げて取り組んでいます。未曾有の被害をもたらした震災の経験に基づき、これまで以上に災害に強い社会づくりを進める考えです。今後は、大震災への対応から得た経験や教訓をTICADパートナーと共有し、洪水や干ばつなどの自然災害に見舞われることの多いアフリカで災害への備えを進めるためにどのような支援を行うべきかについてより深く理解し、アフリカと共に議論していきたいと考えています。

第三回TICAD閣僚級フォローアップ会合では、全てのTICADパートナーが、横浜行動計画の2010年度末までの進捗状況の評価を行います。横浜行動計画で設定した5年間のフォローアップ期間の折り返し点を過ぎた本2011年は、2010年8月に新たに共催者となったアフリカ連合(AU)委員会を含む全ての参加者にとって、今後のTICADプロセスについて検討する絶好の機会と言えます。また、今回のセネガルでの会合は、日本にとって今次震災を乗り越え、国際社会の平和と安定に積極的役割を果たし続けるという決意をTICADパートナー及び世界に表明する絶好の機会となります。日本はTICAD IVの包括的な公約を誠実に実現していく決意です。

### 目次

I. 概観 .....	4
II. 成長の加速化	
1. インフラ .....	7
2. 貿易・投資・観光 .....	10
3. 農業・農村開発 .....	13
III. MDGs 達成	
1. コミュニティ開発 .....	15
2. 教育 .....	16
3. 保健 .....	18
IV. 平和の定着とグッドガバナンス .....	20
V. 環境・気候変動問題への対処 .....	23
VI. パートナーシップの拡大 .....	26

# I. 概観

ジャン・ビンAU委員長による  
菅直人総理大臣の表敬訪問  
(2010年8月)  
(写真: 内閣広報室)



TICAD IV横浜行動計画フォローアップの中間年に当たる2010年の公約の実施状況は、引き続き順調である。本報告は、2010年の進展を中心に、2008年4月から2011年3月末までの進捗状況をまとめたものである(ただし、2010年度のデータは暫定値を含む)。各実施主体から提供される2010年の活動の詳細については、外務省ウェブサイト上のデータベースに最新情報が掲載される予定である。

外務省HP: <http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html>

アフリカは、近年最悪の世界的な景気後退から回復軌道にある。「アフリカ経済見通し(African Economic Outlook)」\*によれば、アフリカ大陸の2011年の成長率は5.2%に達する見込みである。しかしながら、深刻さを増す食料及び石油価格の高騰、アフリカ大陸の一部地域における不安定な政治情勢など、アフリカの持続的な開発に予期せぬ影響を与えかねない問題もいくつか存在する。

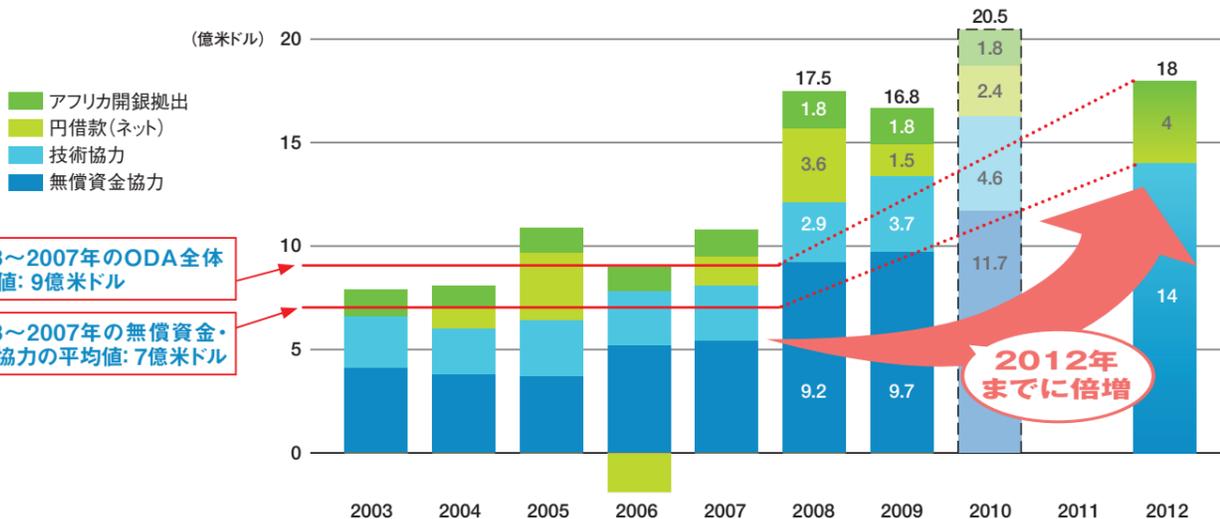
アフリカ連合(AU)は、アフリカの開発を主導し、これを支える政治的な役割を果たしている。こうした認識のもと、AU委員会は2010年にTICAD共催者となった。AU委員会は、共催者として引き続きアフリカの統合と開発の推進・保護に努め、他の共催者と共に、全てのTICAD開発パートナーと緊密に連携しながら、アフリカ全体の開発の実現に取り組んでいくことになる。

\*アフリカ開発銀行(AfDB)、経済協力開発機構(OECD)開発センター、国連アフリカ経済委員会(UN-ECA)の共同出版

## 日本の対アフリカ政府開発援助(ODA)

日本政府は、対アフリカODAの年間総額を2012年までに倍増し、18億米ドルとすることを公約している(2003~2007年の平均値は9億米ドル)。これを受けて、2008年には17.5億米ドル、2009年には16.8億米ドルが拠出された。さらに、2010年の拠出総額は20.5億米ドル(暫定値)に達し、金額の上では2012年の目標額を上回った。日本政府は、TICAD IVの包括的な公約を誠実に実現していく決意である。

### 日本の対アフリカODA総額(債務救済分を除く)



2003~2007年のODA全体  
平均値: 9億米ドル

2003~2007年の無償資金・  
技術協力の平均値: 7億米ドル

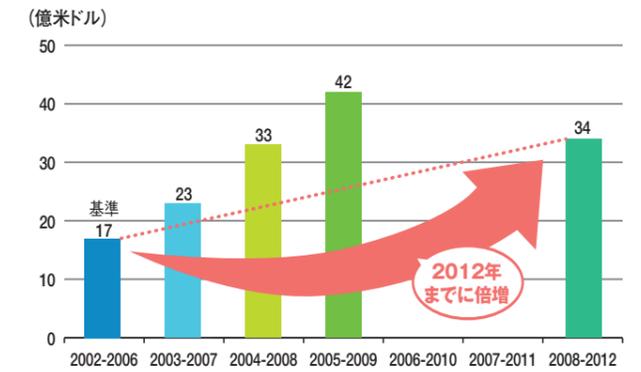
2012年  
までに倍増

## 日本の対アフリカ直接投資

2009年12月31日時点の日本の対アフリカ直接投資5か年平均残高は42億米ドルに達し、2012年までに日本の対アフリカ直接投資を34億米ドルに倍増させる公約を一時的に上回る結果となった。2009年に行われた主な投資案件としては、マダガスカルのアンバトビー・プロジェクトを挙げることができる。同案件は、アフリカ開発銀行(AfDB)、国際協力銀行(JBIC)などから協調融資を受けている、日本・カナダ・韓国の3か国共同による世界最大規模のニッケル開発プロジェクトで、住友商事株式会社が27.5%のプロジェクト権益を有する。同社による総額12億米ドルの投資のうち、2009年には約3億米ドルの投資が行われた。

2010年の集計データはまだ公表されていないが、NTTによる南アフリカのディメンション・データ社の買収(買収総額は約2,700億円)等の大型投資案件が進行していることなどから、今後の見通しは有望と思われる。

### 日本の対アフリカ直接投資残高(5か年平均)



### 日本の対アフリカ直接投資残高(年末時点の資産額)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
単位: 億米ドル	12.32	20.52	16.28	13.32	27.01	38.95	73.25	57.34

\*直接投資残高は毎年変動するため、5か年平均残高を年末時点で算出することで基準値(17億米ドル)と目標値(34億米ドル)を定めている。(出典: JETRO)  
\*エジプトとリビアを除く。  
\*上の表にはモリシャスを含むが、同国への投資の大部分はインド向けとみられる。

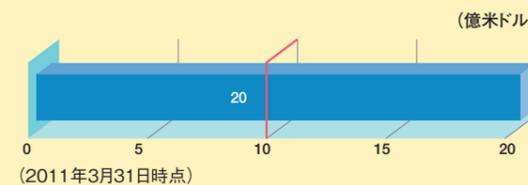
## アフリカの開発状況と第二回TICAD閣僚級フォローアップ会合

アフリカは、先進国が依然として世界金融危機の影響を受け、非常に高い成長率を達成している。2010年のアフリカ全体の成長率は、2009年の1.7%を大きく上回る4.9%と予測されている。世界銀行報告書「世界経済見通し2011年(Global Economic Prospects 2011)」によれば、アフリカの高い成長率を後押ししているのは、主として石油及び鉱物資源の価格上昇と海外直接投資の増加である。また、アフリカの様々な地域において、貧困率の削減とミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けた進捗が見られた。

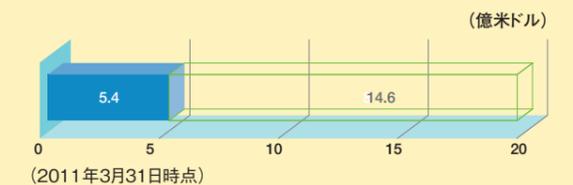
2010年5月にタンザニアのアルーシャで開催された第二回TICAD閣僚級フォローアップ会合では、アフリカの成長率を危機以前の5.8%という高水準に戻すためには、アフリカ諸国と開発パートナーの包括的な取り組みが必要であるとの認識が示された。日本政府は、同年6月に開催されたG8ムスコカ・サミットとG20トロント・サミットにおいて、アフリカ諸国の意見や懸念事項を参加各国に伝える役割を果たした。アフリカの経済危機からの回復を後押しすべく、同会合で日本が表明した支援策は、以下の図に示すように確実に実行に移されている。

### 日本がアルーシャで表明した支援策の進捗状況(2011年3月実施分)

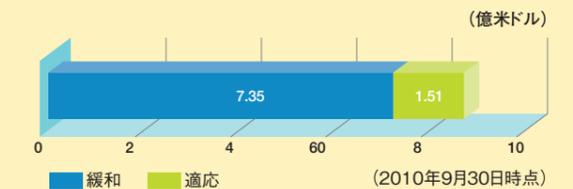
- 2010年から次回フォローアップ会合までに母子保健等のMDGs関連分野に対し約10億米ドルの支援を実施



- 今後2年間で最大20億米ドル相当のインフラ案件円借款を実施



- 2012年以降の気候変動枠組み構築に向けて日本とアフリカ諸国の関係を強化する目的で、気候変動分野での支援(2012年までの開発途上国向けの短期資金手当)を実施



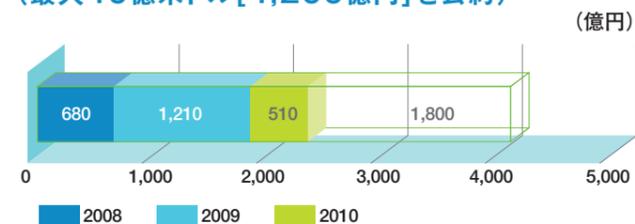
## 金融ファシリティ

国際協力機構（JICA）による円借款は、前年に引き続き2010年も順調に成約が進んでおり、2011年3月31日時点で公約目標額の約57%（2,397億円）を達成している。決定された円借款のうち、最大の割合を占めるのは再生可能エネルギー（32%）分野で、次いで電力（18%）、運輸（18%）、民間セクター開発（15%）、水・衛生（9%）、農業（5%）となっている。

また、昨年に続いて、国際協力銀行（JBIC）による融資も順調に進んでいる。右のグラフが示すとおり、2010年3月31日時点で公約目標額の約85%が決定済である。同グラフの赤く囲まれた部分に示されているのは2010年の新規プロジェクトである。アンゴラの国営紡績工場（National Textile Company Plant）プロジェクトは、2010年11月に丸紅株式会社を受注したもので（受注金額は約250億円）、3か所の繊維工場の改修を行い、生産を再開することによって、アンゴラの繊維産業の再興に貢献することを目指している。2013年の完工時には約3,000人の雇用が新たに創出される予定である。

2010年度の世界銀行グループ（WBG）によるサブサハラ・アフリカ諸国への融資は138.5億米ドルに増加している。内訳は、国際開発協会（IDA）による72億米ドル、国際復興開発銀行（IBRD）による43億米ドル、国際金融公社（IFC）による20億米ドルの融資、さらには多国間投資保証機関（MIGA）による3.45億米ドルの保証となっている。北アフリカ諸国向けのIBRD/IDAの資金は30億米ドルである。

### 円借款のコミット状況 （最大40億米ドル[4,200億円]を公約）



\*E/Nベース(2011年3月31日時点)

### JBIC融資のコミット状況 （最大25億米ドルを公約）



\*L/Aベース(2011年3月31日時点)

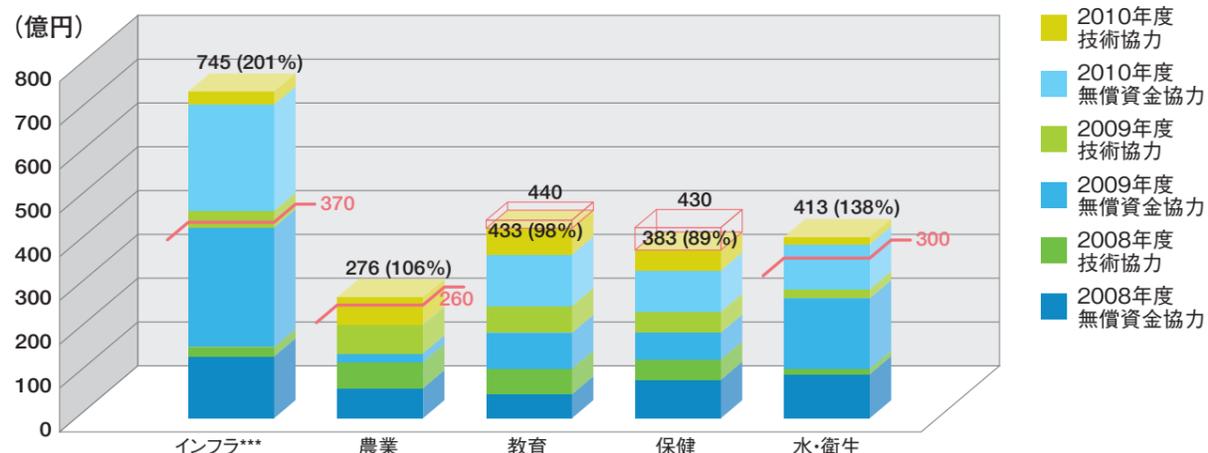
- エジプトのERC製油所プロジェクト(バイヤーズ・クレジット)
- アンゴラの国営紡績工場再建プロジェクト(バイヤーズ・クレジット)
- エジプトの地下鉄建設プロジェクト(バイヤーズ・クレジット)\*

\*プロジェクトの詳細については8ページを参照

## セクター別分析

横浜行動計画における無償資金・技術協力に関するセクター別目標については、以下のグラフに示すとおり、昨年に引き続き5つのセクター全てにおいて達成に向けて順調に推移している。昨年すでに目標額に達していたインフラ分野に続き、今年は水・衛生と農業の2つのセクターで目標額を上回った。残る教育と保健のセクターについても、2012年の目標達成を上回るペースで推移しており（2011年3月31日時点の最新状況）、2011年にも一層の進捗が見込まれる。

### 分野別無償資金・技術協力目標額のコミット状況



\*2010年度無償資金協力: E/Nベース(2011年3月31日時点) (2011年1~3月の「草の根・人間の安全保障無償資金協力」及び「日本NGO連携支援無償資金協力」の暫定値を含む)  
\*\*2010年度技術協力: 2008年度と2009年度の総額に基づく見込み額  
\*\*\*灌漑及び水のサブセクターに対する支援を除く。

# Ⅱ. 成長の加速化

インフラの改善は、競争力と生産性の強化、さらには生活の向上につながる重要な要素である。運輸回廊や電力プールといった広域インフラによってもたらされる利益は極めて大きい。しかし、整備には莫大な費用がかかるため、官民連携を通じた投資を含め、民間セクターによる投資の拡大が必要とされている。

2010年6月、日本政府は、「新成長戦略」を閣議決定し、「パッケージ型インフラ海外展開」の推進を「国家戦略プロジェクト」の一つと位置付けている。これにより、日本政府は、インフラ分野における官民連携を拡充するため、支援体制を強化している。

## 1. インフラ

アフリカでは、すでに様々な広域インフラ整備イニシアティブが始動している。2010年7月に開催された第15回アフリカ連合（AU）総会では、AU／アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）の主導のもと、既存の複数のイニシアティブをアフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）に統合することで合意がなされ、2011年末までの枠組みが承認された。現在は、エネルギー、水、交通、情報通信技術（ICT）分野を対象に、国家レベルのプロジェクトを地域レベル・大陸レベルのプロジェクトに統合し、資金を確保するための詳細な調査が行われているところである。日本を含むドナー間連携のプラットフォームとして機能しているアフリカ・インフラ・コンソーシアム（ICA）では、PIDAとの整合性を確保するために、戦略的事業計画の策定が行われており、プロジェクトごとのドナー間調整を分野別のワーキンググループで行うよう準備が進められている。

### 日本の支援状況 —2008年4月～2011年3月（暫定）—

インフラ分野では、横浜行動計画において定められた無償資金・技術協力の目標は2009年にすでに達成されている。ただし、サブセクターとしては、特に灌漑分野でさらなる支援が求められる。

### インフラ分野におけるODA事業のコミットメント総額 （2008年4月～2011年3月）

	運輸	電力	水・衛生	灌漑
円借款	386.85	1,225.39	224.99	131.78
無償資金・技術協力	533.28	211.33	412.86	123.92

### 広域運輸インフラ

日本の資金・技術協力は、地域ごとに選定された重要な回廊に対して集中的に行われている。特に道路案件を重視しつつ、港湾、橋梁、都市交通、鉄道に対する支援も実施されている。次ページの地図は、2008年以降の日本の支援（2010年の新規プロジェクトを含む）を示したものである。日本は、地域の優先プロジェクトに基づき、広域運輸インフラの整備に貢献していく考えである。このため、AU/NEPAD及び地域経済共同体（RECs）との協力体制を一段と強化することを目指している。

また、日本は、国境手続きの円滑化のための「ワンストップ・ボーダーポスト（OSBP）」の設置を14か所に拡大することを表明している。すでに10か所への支援を行っており、残る4か所についても支援の準備が進められている。

日本は、インフラをMDGsの達成に欠かせない基礎と考

いる。インフラ・サービスは、国と地域の経済成長を促進する他、人々の生きる権利、安全で健康的な生活をおくる権利を保障する役割も果たしている。日本は、食料の増産と社会サービスへのアクセス整備といった仕組み作りで最大限の注意を払いながら、広域運輸インフラの整備を通じ、包括的かつ公平なコミュニティ開発の実現を目指している（例：モザンビークのナカラ回廊整備事業等）。

●日本による最近のOSBP支援事例—ルスマ国境（タンザニア／ルワンダ国境）

ルスマのOSBP(完成予想図)  
(写真: JICA)





## 2. 貿易・投資・観光



2006年以降、サブサハラ・アフリカ諸国に対する世界各国の海外直接投資の総額は援助額を上回っており、アフリカ開発において、貿易・投資の促進がますます重要性を増している。

2010年6月、菅政権は「新成長戦略」を定め、パッケージ型インフラ輸出など、アフリカを含む新興国・資源国との国際貿易・投資を拡大する方針を打ち出した。こうした方針を踏まえ、日本はアフリカとの緊密な経済関係の構築を目指し、様々な取り組みを実施している。

現在、アフリカに事業所／支店を開設している日本の民間企業、及びアフリカで独自に、あるいは共同で事業活動を行っている現地日本企業は484社\*を超えており、現地で約20万人\*\*の雇用を生み出している。主な事例として、トヨタ自動車株式会社や、マダガスカルのアムバトビー・プロジェクト(住友商事株式会社が27.5%の権益を有する)、モザンビークのモザール・プロジェクト(三菱商事が25%を出資)などが挙げられる。こうした日本の投資は、アフリカ諸国の経済・社会の安定につながる下流部門の産業開発を重視しており、雇用創出の他、技術移転、人材開発に寄与している。

\*2009年10月1日時点の外務省のデータ \*\*事務局による概算

### (1) 貿易・投資

#### ✈ 日本・アフリカ間の貿易・投資動向

アフリカが世界的な経済・金融危機の影響から回復する中、2010年の日本のアフリカとの貿易総額は2009年比で27%の増加となった。また、モーリシャスへの投資を除く対アフリカ直接投資は、全体で2009年の水準を上回った。2010年度に行われた日本の対アフリカ投資の主な案件としては、日本電信電話株式会社(NTT)による南アフリカのIT企業、ディメンション・データ社の買収や、双日株式会社によるナミビアでの風力発電事業の共同開発

契約(サブサハラ・アフリカで日本企業初のIPPプロジェクト)などを挙げることができる。

二国間投資協定については、2011年2月にアンゴラとの間で大筋合意に至った。同協定が締結されれば、日本とサブサハラ・アフリカ諸国間での初の投資協定となる。また、日本は南部アフリカ関税同盟(SACU)との多岐にわたる貿易経済関係の強化を検討している。

#### ✈ アフリカ諸国のビジネス能力向上のための支援

アフリカ諸国は引き続きビジネス環境の改善に努めている。世界銀行の報告書「ビジネス環境の現状2011」では、アフリカ17か国が前年よりも順位を上げており、このうち最も大きく順位を上げたのが2年連続でルワンダ(70位から58位)、次いでガーナ(77位から67位)、ザンビア(84位から76位)となっている。さらに、ビジネス環境の改善を測る9つの指標のうち、建設許可の手続き、クレジットの取得、税金

の支払い、契約の履行という4つの指標でアフリカ諸国(コンゴ民主共和国、ガーナ、チュニジア、マラウイ)が最も大きな改善を示している。アフリカ諸国のこうした取り組みを後押しするため、TICADパートナーは様々な方針・施策の実施を続けている。例えば、日本は、NEPAD-OECDアフリカ投資イニシアティブにおいて「インフラ投資に対する援助」プロジェクトの立ち上げに積極的に関与した。

#### アフリカにおけるビジネス環境改善を目的とした日本による支援の事例

##### 貿易振興

##### ●JICA: 貿易分野の人材育成数を10倍にする

2008年度から2009年度にかけて、約200名がJICAの実施する貿易分野の様々な研修(日本での研修と第三国研修)及びセミナーに参加した。

##### 投資促進

##### ●JETRO: アクセス・ジャパン! (アフリカ製品の日本市場参入のための仕組み)

JETROは、様々なスキームを通じてアフリカ製品の日本市場への参入

を支援している。中でも2010年度は、アフリカ産の5品目が「開発輸入企画実証事業」に採用された。例えば、ウガンダのドライフルーツやルワンダのバスケットなどは、日本の百貨店などで人気を集めている。また、こうしたプロジェクトを通じて、ハーブやスパイス、切り花といった多くのアフリカ産品について日本市場向けの改良努力が行われている。



(写真: 株式会社FAR EAST)



(写真: 株式会社Ruisse B)

##### 投資促進

##### ●JBIC / UNCTAD: 政策提言後のフォローアップ

UNCTADと共同で作成した政策提言書(Blue Book)の手交後、JBICはケニア、ウガンダ、ザンビア、ガーナ、タンザニア各国の政府と協議し、提言の実施状況につき評価を行った。例えばケニアでは、投資家向けの農地取引に関するガイドラインが公開されている。ウガンダでは、コンピュータ・データベースを構築し、専門の連絡担当者を配置することで、投資家がニーズに合った土地関連情報を入手できるようになっている。またガーナでは、オンラインの税務情報サービスが設置され、様々な税制上の優遇措置に関する情報が提供されている。

##### ●NEPAD-OECDアフリカ投資イニシアティブ

日本は、本イニシアティブを通じて、2008~2010年の期間で40万ユーロを拠出し、アフリカ諸国の投資環境整備を目的とした能力向上支援を行った。2009年11月の閣僚級会合で、南部アフリカ諸国に対する投資政策レビューが開始され、現在はザンビアとモザンビークの投資政策

レビューが行われているところである。さらに、サヘルクラブの要請を受けて、ブルキナファソの農業投資政策のレビューが開始されている。

また、2011年4月下旬にインフラと農業投資を主要テーマとする閣僚級会議の開催がセネガルで予定されており、同会合と、5月に開かれるTICAD閣僚級フォローアップ会合との相乗効果が期待されている。

##### 民間セクター開発支援

##### ●JICA: 民間部門開発関連の研修プログラムの参加人数を1,500人規模に拡大

2008~2009年度の期間に、1,566名のアフリカ人がJICAの提供する民間セクター開発関連の各種研修(日本での研修、現地国内研修、第三国研修)及びセミナーに参加した。すでに目標は達成されたが、JICAでは、民間セクター開発における人材育成の重要性を踏まえ、引き続き研修プログラムの実施・強化に注力する。

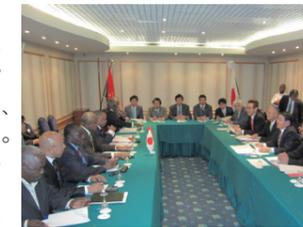
#### ✈ 日本企業に対する公的支援(官民連携)

日本政府は引き続き「成長加速化のための官民パートナーシップ」を推進している。各種セミナー、シンポジウムなどを通じて積極的に情報発信を行うことに加え、ODAなどの公的資金の

活用を促すための措置を強化している。こうした枠組みを通じて、今後さらに官民連携の形態の多様化が進むことが期待される。

##### 南部アフリカ貿易投資促進官民合同ミッション

2010年8月、藤村修外務副大臣(当時)を団長とする南部アフリカ貿易投資促進官民合同ミッションがアンゴラ、ナミビア、南アフリカを訪問した。官民合わせて約60名(日本の主要企業の役員を含む)が訪問国政府要人やその他関係者との会談、経済産業団体とのレセプション、ビジネスセミナーに参加し、プロジェクトサイトの視察を行った。実務レベルでは、事務局が把握しているだけでも8件の官民合同ミッションが様々な分野で派遣されている。



##### 低所得階層(BOP: Base of the Pyramid層)ビジネスの促進

日本政府は、2009年にBOPビジネス促進のための公的支援について、本格的な検討を開始した。2010年8月には、民間支援プログラムである「BOPビジネス連携促進調査」がJICAによって開始され、2010年に124の団体から提出された92の案件の中から、20件(うち10件がアフリカ)が採択された。2010年10月には、経産省によって「BOPビジネス支援センター」が設置され、企業、NGO/NPO、国際機関、支援機関、学術機関などが一体となってBOPビジネスを総合的に支援する枠組みが構築された。経産省は、同センターを通じて、日本企業などによるBOPビジネスの促進に取り組んでいる。

##### JBIC融資: GREEN融資スキームの創設

2010年4月、JBICは新たな金融ツールとして、「地球環境保全業務(GREEN)」を通じた支援を開始した。これは地球温暖化の防止など、地球環境の保全を目的とするプロジェクトを支援対象とするものである。

さらに、JBICは、2009年にアフリカ開発銀行(AfDB)との間で金融面での協力強化を目指した覚書を締結したの続き、2010年5月にはアフリカ輸出入銀行との間で業務協力関係の構築を目的とする覚書を締結した。JBICは、こうした地域開発銀行との連携を通じて、引き続き日本の対アフリカ輸出を積極的に支援していく。(25億米ドルのJBIC融資の進捗状況については6ページと8ページを参照のこと)

##### JOGMECリモートセンシング・センター(ボツワナ)

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)は、2008年に開始されたリモートセンシング・センター・プロジェクトの活動を拡大するため、2010年にアンゴラ、マラウイ、タンザニアから専門家を招いて衛星画像解析の技術移転を行った。

同じく2010年には、同センターで行われるコンピュータを利用した衛星画像解析に加えて、コンピュータ解析の結果を確認するためにモザンビークとアンゴラで現地調査が実施された。

さらに、同センターとボツワナのSADC事務局は、日本外務省の支援を受けて、SADCリモートセンシング・セミナー及びワークショップを共同で開催した。



(写真: JOGMEC)

### 3. 農業・農村開発



#### ✈️ アフリカ開発に資する日本企業のアフリカ進出・投資具体例

##### ヤマハ発動機株式会社:

ヤマハ発動機株式会社は、「BOPビジネス」という言葉が存在しなかった時代から、開発途上国の農村でのコミュニティ・エンパワメントに力を入れている。今日ではソマリアを除くアフリカの全ての国・地域に販売網を構築しており、アフリカの水産業の発展に貢献してきた船外機分野では約75%のシェアを誇っている。現在は新たな活動として、砂漠化に直面するセネガルの農村で、NGOや農業用機材



(写真: ヤマハ発動機株式会社)

メーカー、現地政府等と協力しウォーターポンプとドリップイリゲーションを組み合わせ新たな農法を取り入れ、村民に指導している。同社は、農業用ポンプの販売を通じて、農作物の生産効率の向上、長期的な生産コストの削減による農業の活性化に取り組んでいる。

##### NTTによる南アフリカのディメンション・データ社の買収

2010年10月、NTTは南アフリカの大手IT企業、ディメンション・データ社を総額約2,700億円で買収した。同買収は、急成長中のアフリカの携帯電話・ITサービス市場へのNTTの参入を助長するとともに、ディメンション・データ社にとっては、クラウド・コンピューティング化が進む中、オフィス内サービスの充実化を促進するもので、互いに「Win-Win」の関係を構築することが可能となっている。また、アフリカにおけるディメンション・データ社のプレゼンスにより、日本企業のアフリカ進出を後押しすることにもつながる。さらに、両社が新たなサービスを提供することで、教育、医療、環境面でのアフリカの発展にも貢献することが期待される。

#### ✈️ 他のTICADパートナーによる取り組み

##### UNDP

ODAの効果的な活用に加えて、民間企業を支援し、事業収益と社会貢献を同時に追求することによって人間開発に資する新しい包括的なビジネスモデルを確立することがますます重要となってきている。こうした状況のもと、UNDPは、「包括的な市場育成」イニシアティブを推進している。日本企業に対しても、開発への持続的な貢献が可能な形でアフリカ市場への参入を実現するように、同イニシアティブを通じて支援が行われている。

##### UNIDO

UNIDOは、アフリカ各国の投資促進庁(IPAs)と協力し、UNIDOの東京投資・技術移転促進事務所を通じて、様々な投資促進プログラムを実施している。アフリカ大陸におけるビジネス及び海外直接投資の促進を目指し、ケニア、タンザニア、ウガンダ、モザンビーク、ナイジェリア、南アフリカ、エジプト、モロッコ、ボツワナの投資促進官を日本に招へいするなどの活動が行われている。

#### (2) 観光振興

アフリカで初めて開催されたW杯の成功は、開催地の南アフリカだけでなく、アフリカ全体に国際的な注目を集める結果となった。W杯開催の効果もあり、サブサハラ・アフリカは2009年に世界で唯一観光客が増加した地域となり、2010年前半にも海外からの観光客の数が16%増加している。南アフリカ以外のアフリカの主な観光地、例えばカーボベルデ、ケニア、モーリシャス、セイシェル、タンザニアなどでも観光関連の収入が増加している。

外務省と横浜市は、駐日アフリカ各国大使館と神奈川県の後援を受けて、アフリカの文化を日本の国民に広く紹介し、アフリカに対する理解を深めてもらうイベント、アフリカン・フェスタ2010を共同で開催した。今回のアフリカン・フェスタには、NGOや大学に加えて、日本の民間企業が初めて参加し、フェアトレード・センターでのアフリカ物産品の販売、BOPビジネスの紹介、観光振興などの活動を行った。

日本旅行業協会(JATA)は、2010年10月から11月にかけて、日本の旅行業界を対象にアフリカ諸国(レソト、南アフリカ、ケニア、チュニジア、モロッコ)を紹介する観光セミナーを実施した。また、2010年9月に東京で開催されたJATAの世界旅行博2010では、エジプト観光に関するセミナーが実施されている。

現在、JICAは、積極的に観光開発支援の強化を行っており、さらなる協力案件の発掘を進めている。観光分野の人材育成10倍計画を実行するには、一層の取り組みが必要である。



(写真: 外務省)

アフリカ諸国の経済は、2008年の世界金融危機の影響を脱して回復基調にあるが、2010年後半から再び食料価格が高騰しており、2011年2月には世界の主要商品価格指数が最高値を更新した。こうした状況下において、アフリカは食料の抜本的な増産を図り、食料価格の高騰が経済・社会の不安定要素となることを防ぐ必要がある。

アフリカ連合の戦略的開発計画では、食料安全保障、運輸インフラ、エネルギーに重点が置かれている。アフリカ連合の前議長であるマラウイのムタリカ大統領は、2010年の就任演説の中で、「5年後にアフリカの飢餓を撲滅する」ことを公約として掲げた。また、農業投資の優先的な実施を目的とした戦略計画作成プロセスの一環として、25か国以上が包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)協定に署名している。そのうち19か国はCAADPに基づく投資計画をすでに策定済み、AU委員会によるレビューが行われている。さらに、うち13か国はハイレベル・ビジネス会合を実施し、投資計画の有効性が確認され、承認されている。

#### ✈️ 日本の支援状況—2008年4月~2011年3月(暫定)

横浜行動計画の農業分野に関する無償資金・技術協力の目標はすでに達成済(106%)であるが、「灌漑施設の整備・改修」の目標(10万ヘクタール)を達成するためにはさらなる取り組みが必要である。

日本は、世界銀行に設置されている2つの日本信託基金に1億米ドルを拠出している。このうち2,000万米ドルは、国際農業研究協議グループ(CGIAR)の関連組織である国際稲作研究所(IRRI)に供与され、稲の品種改良に活用されている。また8,000万米ドルは、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)イニシアティブへの支援用に配分された。同イニシアティブの対象国として、モザンビーク、タンザニア、シエラレオネ、ギニア、リベ

リア、コートジボワール、マダガスカルの7か国が選定されている(2010年11月時点)。

##### 農業分野におけるODA事業のコミットメント総額(2008年4月~2011年3月)

(億円)

	灌漑	農業生産性	その他*
円借款	131.78	—	—
無償資金・技術協力	123.92	64.22	87.80

\*漁業開発、生計開発、農業開発計画など

#### ✈️ 持続可能な水資源管理と土地利用

今後5年間で灌漑農地面積を20%増やすことを目標としたTICADパートナー共同の取り組みの一環として、日本は、世界銀行、アフリカ開発銀行、その他の機関との協調融資が可能な案件の形成に積極的に取り組んでいる。日本は、これまでに、ケニア

における灌漑開発のための融資、セネガル、タンザニア、ウガンダなどにおける灌漑開発に向けた技術協力プロジェクト及び農業用水の参加型管理等を実施している。

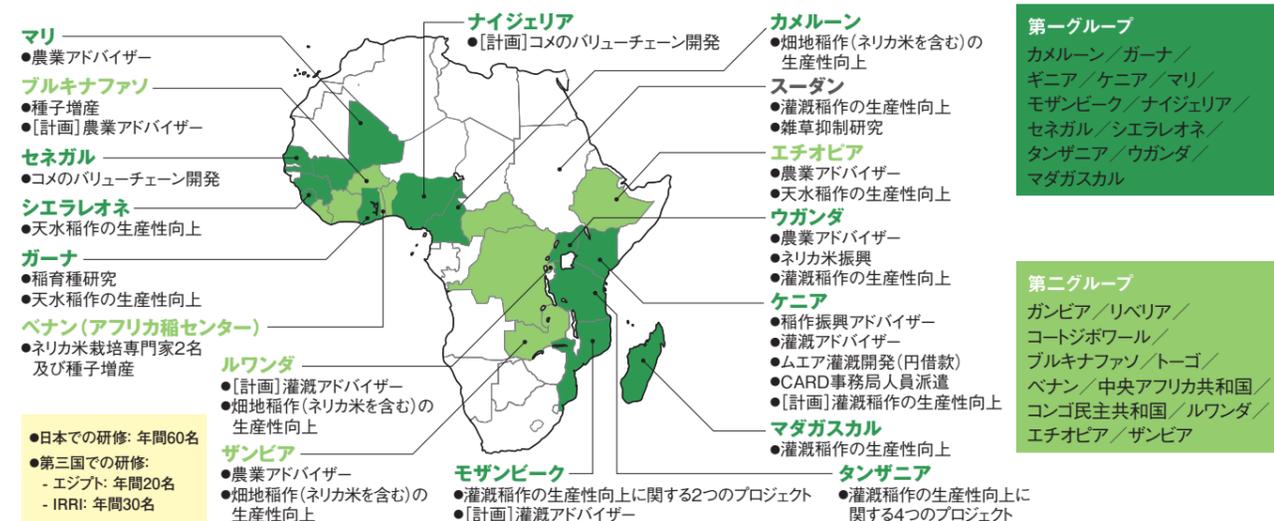
#### ✈️ アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)

支援対象国の第一グループ(12か国)と第二グループ(11か国)の選定は、それぞれ2008年10月と2009年11月に行われた。第一グループは、2009年6月に東京で開催された第二回本会合で国別稲作振興戦略(NRDS)を発表し、支援方針が決定された。2010年5月には、アフリカ21か国、南南協力パートナー5か国、19のドナー機関が参加して第三回本会合が開催された。同会合では、第一グループ諸国によってNRDSに基づくニーズ・アセスメ

ントの結果が発表され、コンゴ民主共和国を除く第二グループ10か国のNRDSタスクフォースが正式に任命された。

これに関連して、日本は農業指導員5万人の育成を行う計画を打ち出しており、2008年度には7,567人、2009年度には31,593人の訓練を実施した。

### CARDイニシアティブの支援対象候補国とJICAが実施している支援例 (2011年2月22日時点)



#### ウガンダ: コメ振興プログラム

日本は、2002年から「ネリカ米」の開発と普及を推進しており、ウガンダに日本の専門家1名を派遣し、アフリカ東南部諸国への指導を行っている。ウガンダでは、農業はGDPの40%、輸出及び雇用の80%を占めており、ウガンダ政府は農業開発と貧困削減を目指し、積極的にネリカ米の普及に取り組んでいる。現在ウガンダは、サブサハラ・アフリカでネリカ米の普及が最も進んでいる国の一つとなっている(栽培面積は2002年の1,500ヘクタールから2007年には3万ヘクタールに増加)。

さらに日本は、2008年に、コメ振興プログラムとして、ネリカ米振興計画プロジェクト及び東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画プロジェクトを開始した。また、ウガンダにおける食糧安全保障の確保と農民の所得

向上を目指し、青年海外協力隊の派遣や、日本における研修プログラムの実施を行っている。2010年11月に建設された稲研究・研修センターでCARD本会合が開催される予定である。



ナムロン試験場の圃場試験



水稲稲作に関する研修

(写真: JICA)

して810億円(約8億米ドル)の食糧援助(食糧危機に関連する人道支援を含む)が行われた。

#### UNDP

MDG推進戦略の一環として、UNDPは、主要なMDGsの達成を妨げている重大なギャップと支援ニーズに対応するためのMDG促進化の枠組み(MAF)作りを開始した。UNDPは、国連の国別チーム及びホスト国政府と連携し、タンザニアとトーゴで食糧安全保障に関するMAFをすでに構築済である。現在は、マリ、ニジェール、ブルキナファソ、チャドで活動を展開しており、2010年にはさらに多くの国での活動を予定している。こうした活動を通じて、食糧安全保障の達成に向けたロードマップ(具体的な活動と費用を含む)が各国政府と関係者に提示されることになっている。

#### 日本の食糧援助

日本は、TICAD IVにおいて、2008年5月から7月までの間に1億米ドルの緊急食糧援助を行うことを表明した。日本の支援はその後も継続されており、2011年3月までにアフリカ39か国に対

#### 他のTICADパートナーによる取り組み

##### 世界銀行グループ

世界銀行グループは、農業投資を優先的に実施するCAADPのプロセスを支援するため、2010年度に農業分野に対して10億米ドルの新規貸付を行うというコミットメントを打ち出した。同コミットメントは達成され、世界銀行とIFCは、農業貸付と提言サービスにより力を入れるようになっている。

グローバル食糧危機対応プログラム(GFRP)の開始以来、同プログラム基金の7.15億米ドルがアフリカ諸国に配分されている。なお、サブサハラ・アフリカは、危機対応融資制度(CRW)の主要な受益地域でもあり、すでに約10億米ドルの支援を受けた。

## Ⅲ. MDGs達成

2010年9月に開催された第65回国連総会のミレニアム開発目標(MDGs)サミットでは、サブサハラ・アフリカを含む全ての地域において、貧困との闘い、就学率、子供の健康の改善といった分野で大きな進展があったことが確認された。しかし一方で、アフリカはMDGsの達成が最も困難な地域であり、地域や国家間及び国内でも進捗状況にばらつきが見られるため、さらなる取り組みが必要であるとの認識も示された。同サミットでは、2015年までの行動指針を含む成果文書が採択された。

また、国連の潘基文国連事務総長は「女性と子供の健康のための世界戦略」を発表し、これまで特に問題とされてきた妊産婦死亡率の削減、妊産婦の健康及びリプロダクティブ・ヘルスへのアクセスの改善のための取り組みを加速化する姿勢を示した。国際コミュニティは、この戦略に対し、今後5年間で400億米ドルの支援を行うことを表明している。日本は、2010年9月に、2011年からの5年間で保健分野に50億米ドル、教育分野に35億米ドルの支援を行うとする「菅コミットメント」を発表した。さらに、日本は、幅広い関係者間の連携を強化すべく、2011年6月にMDGsサミットをフォローアップする国際会議を主催する。

## 1. コミュニティ開発

### 人間の安全保障

横浜行動計画にあるとおり、「人間の安全保障」はTICAD IVで合意された最も重要な支援の柱の一つであり、個人のエンパワーメントこそ国造りの基礎である。こうした「人間の安全保障」の理念に基づき、TICADプロセスではこれまでに数多くの取り組みが実施されている。

また、2010年8月にジャン・ピンAU委員長が来日した際に発表された共同コミュニケにおいても、人間の安全保障の理念の実現に向けた日本とAU委員会の協力の強化が合意されている。

### 包括的な「グローバル(グローバルかつローカル)」コミュニティの開発

#### 一村一品(OVOP)運動の拡大

一村一品運動の展開が予定される12か国のうち、7か国において様々な技術協力が実施されている。この運動には他の国々からも強い関心が示されており、日本で実施された研修には、上記7か国に加えて10か国以上からの参加があった。現在、ケニアに一村一品担当の広域専門家が派遣中であり、同専門家は精力的にアフリカ各国への巡回指導を行っている。



セミナーで行われた地場産品の製作実演(ケニア)



地場産品とセミナー参加者(ケニア)

(写真: JICA)

### コミュニティの機能的ハブを活用したアプローチ

#### 小型発電・発動装置「マルチファンクショナル・プラットフォーム(MFP)」の導入・普及支援

UNDPは、日本政府と協力し、1996年からマルチファンクショナル・プラットフォーム(MFP)の利用を促進している。MFPの導入によって、重要なMDGsの達成が推進されるだけでなく、穀物の製粉や農産物の加工処理など具体的な雇用と所得が生み出されている。また、MFPの管理は女性主体のコミュニティ・グループに一任されており、女性のエンパワーメントも促進されている。ブルキナファソ、マリ、セネガルといった多くの国々が、日本がこれ

までに支援したプロジェクトの成果を踏まえ、貧困削減の主な手段としてMFPの導入を優先的に進めており、ゲイツ財団からさらなる資金援助が行われている。現在、1,900台のMFPが稼働し、農村部で250万人の女性とその家族に恩恵がもたらされている。



MFPを使って製粉する農村の女性(写真: UNDP)

## 2. 教育



教育、特に初等教育は人材育成の基礎となるものであり、安定した成長を実現するうえで最も重要な要素の一つである。日本は、TICADプロセス全体を通じて、基礎教育とポスト基礎教育のバランスを取りつつ、分野横断的に教育分野に対する支援を行ってきた(マルチセクトラル・アプローチ)。そのため日本は、基礎教育に重点を置きつつ、技術教育・職業訓練(TVET)及び高等教育にも力を入れ、質の高い雇用の創出と安定への貢献を目指している。

2010年9月のMDGsサミットにおいて、日本は、「菅コミットメント」に基づく新たな教育政策を発表し、2011年からの5年間で教育分野に35億米ドルの支援を実施することを約束した。アフリカ諸国政府及びTICADパートナーと協力し、日本は引き続きMDG目標2の達成に向けて積極的に取り組んでいく。

### 日本の支援状況

—2008年4月～2011年3月(暫定)

横浜行動計画の教育分野における無償資金・技術協力の目標は98%達成された。資金の大部分は基礎教育分野に配分されている。主な活動事例は以下の図のとおりである。

### 教育分野におけるODA事業のコミットメント総額(2008年4月～2011年3月)

	基礎教育	技術教育・職業訓練	高等教育
無償資金・技術協力	380.47	37.85	14.74

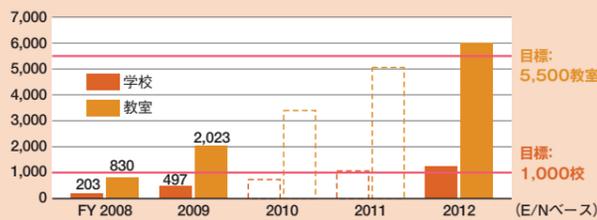
(億円)

### 基礎教育—アクセスと質の改善

日本が基礎教育分野について行った3つの主要公約の一つである「みんなの学校モデルを1万校へ拡大」の目標は、すでに達成されている(目標達成率**117%**)。2010年3月時点で、ニジェール、セネガル、マリ、ブルキナファソの4か国、計11,679校で学校運営プロジェクトが展開されている。

残り2つの主要公約のうち、「SMASEプロジェクトを10万人の教員に拡大」は、すでに目標を達成した(2010年3月時点の目標達成率は**126%**)。「1,000校の小中学校建設(5,500教室)」については、目標達成に向けて順調に案件形成が進んでいる(詳細は以下の図を参照)。

### 小中学校建設の進捗状況(1,000校、5,500教室)(2008年4月からの累計)



### SMASE\*プロジェクトを通じた10万人の初等中等理科教員養成の進捗状況(2008年4月からの累計)(E/Nベース・データ)



### ▶ ポスト基礎教育及び高等教育／研究

#### 科学技術協力

#### ●日本アフリカ科学技術(S&T)大臣会合

2008年10月の第一回会合に続き、第二回日本アフリカ科学技術大臣会合が2010年10月に京都で開催された。同会合には、11大臣を含むアフリカ21か国の代表団と、AU委員会、NEPADエージェンシー、世界銀行、アフリカ開発銀行の代表者が出席した。日・アフリカ間の科学・技術・イノベーション協力のさらなる促進のためのイニシアティブが共同提案され、基本合意に至った。今後は、本イニシアティブの実施に向けて、日本及びアフリカ双方の代表者からなる高級事務レベル会合と共同タスクフォースが設置される予定である。



#### ●地球規模課題解決のための科学技術協力

外務省と文科省は、アフリカ諸国が直面しているグローバルな課題への取り組みを進め、アフリカ諸国の自立かつ持続可能な発展を支援するために、JICA及び日本学術振興会(JSPS)と連携して「科学技術研究員派遣事業」を、さらにJICA及び科学技術振興機構(JST)と連携して「地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)」事業をそれぞれ実施している。

現在、「科学技術研究員派遣事業」では、制度開発を推進する目的で、長崎大学と愛媛大学の日本人研究者がケニアの公衆衛生省中央医学研究所とモザンビークの沿岸域持続的開発センターに派遣されている。来年には、エジプト、ボツワナ、マラウイにも研究員が派遣される予定である。

2008年から2010年の間に、SATREPS事業を通じて計49のプロジェクトが採択された。現在はアフリカ11か国で13のプロジェクト(実施期間3～5年)が実施されている。



#### 大学間のネットワーク構築

#### ●日・エジプト科学技術大学(E-JUST)

E-JUSTは、地域トップクラスの科学技術系大学となることを目指して、「少人数制・研究重視・大学院中心の大学」をコンセプトに、2008年10月に開始されたプロジェクトである。日本は、大学運営への協力を担当する12の大学と、外務省、文科省、経産省、中東調査会、産業界などの代表者からなる国内支援委員会(オールジャパン体制)を組織した。

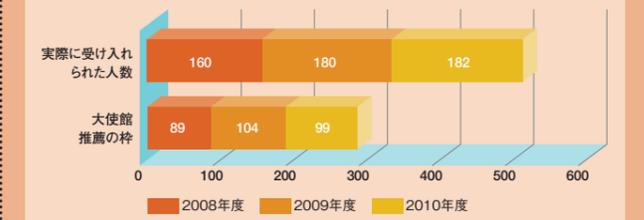
2010年2月には、修士・博士課程が開設され、6つの専攻分野で生徒の受け入れが始まった。日本が大きな強みを有する「科学技術」を重視した人材育成は、エジプト国内と地域全体の教育水準の引き上げに貢献し、最終的にはアフリカと中東間の産学連携の推進につながる事が期待されている。



#### 日本政府奨学金

日本政府奨学金によるアフリカ出身の留学生を5年間で500人以上に拡充するという横浜行動計画の目標に対し、2008年から2010年にかけて計522人が日本政府奨学金留学生として受け入れられた。

#### アフリカから受け入れられた日本政府奨学金留学生の数



\*「実際に受け入れられた人数」は大使館推薦と大学推薦の両方の学生を含む。

### ▶ 他のTICADパートナーによる取り組み

#### WFP: 学校給食プログラム

WFPは、NGOや各国政府と協力して、2013年までにアフリカ45か国の2,300万人の児童に学校給食を提供することを目指している。学校給食は、子供たちにとって重要なセーフティネットとして機能する。WFPは、2008年から2009年にかけて、アフリカ38か国で2,110万人の児童(累計)に学校給食または持ち帰り用配給を提供した。2010年には、アフリカ37か国で1,150万人の児童に学校給食を提供する予定である。この支援は、日本のWFPへの拠出金(2008年～2010年の合計で550億円)の一部を活用して行われている。



# 3. 保健



日本は、2010年9月のMDGsサミットにおいて、2011年からの5年間で保健分野に50億米ドルの支援を行い、保健関連のMDGsの達成に貢献することを発表した。この資金援助には、2011年からの5年間で母子保健分野に最大500億円(約5億米ドル)の追加的支援を行うとした、ムスコカ・イニシアティブに基づく支援も含まれている。日本は、特に母子保健、三大感染症、新型インフルエンザなどの国際的脅威への対応を3つの柱として、集中的な支援を行う。同支援を通じて、日本は、アフリカ諸国の政府、他のドナー国、国際機関、NGOなどの幅広い開発パートナーとの戦略的連携体制を構築する。

アフリカ諸国の首脳は、グローバル・レベルでは、MDGsを通じて「極度の貧困状態」からアフリカの人々を「解放」するために最大限の努力を行うことを約束している。大陸レベルでは、「アフリカ保健戦略(2007~2015年)」や「アフリカ地域栄養戦略(2005~2015年)」といった重要な戦略が採択されている。アフリカ諸国は、アフリカ保健戦略に基づき国家予算の15%を保健分野に配分することを誓約している。また、「アブジャ宣言」では、2010年までのHIV/AIDS・結核・マラリア・サービスの普遍的アクセス達成に向けた取り組みの加速化を打ち出している(アブジャ宣言の期間はMDGsに合わせて2015年まで延長された)。加えて、妊産婦死亡率については、2009年5月に「アフリカの妊産婦死亡率削減強化キャンペーン(CARMMA)」が開始され、アフリカの23以上の国々で実施されている。

## 日本の支援状況—2008年4月~2011年3月(暫定)

横浜行動計画の保健分野における無償資金・技術協力の目標達成率は89%である。3つのサブセクターに対してほぼ等分の資金配分がなされている。主な活動事例は以下の図のとおりである。また、感染症対策に関する支援は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出を通じても行われている。

### 保健分野におけるODA事業のコミットメント総額(2008年4月~2011年3月)

	保健システム強化	母子保健	感染症対策
無償資金・技術協力	161.36	115.56	106.54

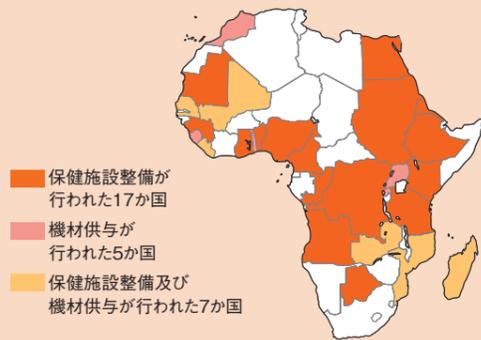
(億円)

## 保健システムの強化

保健システムの強化に関する日本の主な数値目標である「病院・保健センターの改善1,000か所」と「保健医療従事者の育成10万人」は、2010年3月31日時点ですでに達成済である。

### 病院・保健センターの改善1,000か所

日本は、2008年から2009年にかけて、29か国で合計2,436の病院または保健センターの建設や修復、施設への機材供与を行った(2010年3月31日時点)。



### 保健医療従事者の育成10万人



日本は、助産師を含む保健医療従事者の育成と人材確保を目指して、日本国内、現地、第三国で研修やセミナーなどを実施し、2008~2009年に合計172,167人の保健医療従事者の能力向上支援を行った。この支援は、アフリカの人口1,000人あたり最低2.3人の保健従事者を配置するというWHOの基準値の達成に貢献することを目的とする。



## 母子保健の向上

日本は、WHO、UNICEF、UNFPA、世界銀行、その他の保健関係機関と連携し、「40万人の子供の命を救う」という共通目標のもと、様々なプログラムを実施している。例えば、UNFPAは、2010年には日本政府から50万米ドルの支援を得て、エチオピアにおける妊産婦や新生児の死亡率の削減に取り組むプロジェクトを実施し、医療従事者への安全な分娩法の研修や保健医療施設における必須医薬品の配備等を進めている。その他の日本の支援として以下の事例が挙げられる。

### ● ガーナ・アッパーウェスト州を中心とする日本政府の母子保健改善のための多面的アプローチ(例)

目標: ガーナにおける5歳未満児/妊産婦死亡率を、76/1,000人(2008年)、560/100,000人(2005年)から、2015年には40/1,000人、185/100,000人に減少 (出典: Countdown to 2015 Decade Report)

ガーナ政府の目標(一部)	2006年(基準)	2011年目標値	2015年目標値
戦略1: 適切な産前ケア受診のカバー率の向上 (指標例)産前ケアを最低4回受診した妊婦の割合	69%	85%	90%
戦略2: 医療従事者による分娩助産の割合の増加 (指標例)医療従事者により介助された分娩の割合	50%	65%	(未設定)
戦略3: 新生児ケア介入のカバー率の向上 (指標例)生後48時間以内でケアを受けた新生児の割合	54%	70%	75%

(出典: Under 5 Child Health Strategy 2007-2015, MOH, 2009)

成果

- ① 基礎的保健サービスへのアクセス改善
  - 地域保健所の拡充
  - アクセス道路の改善、等
- ② 地域保健関係者の能力向上
  - 施設分娩の質・機能強化
  - 産前および産後検診の質・機能改善、等
- ③ 保健システム強化
  - リファラル体制の構築
  - アウトリーチの確立
  - 上位/下位機関の連携、等

プロジェクト

- 無償資金協力 保健セクター財政支援(2011年3月、2億円)
- 技術協力プロジェクト アッパーウェスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービス改善プロジェクト(2011年6月~5年間(予定))
- 青年海外協力隊 アッパーウェスト州保健医療従事者巡回・住民啓発促進
- 技術協力個別案件(専門家) 地域保健政策アドバイザー(2011年10月~2013年9月(予定))
- 他のドナーとの連携を見据えてさらに案件を形成

地域保健師  
 世帯訪問調査の様子  
 保健師駐在所

### ● ロシナンテス(NPO): JICA草の根技術協力事業「母子保健サービス強化プロジェクト」

ロシナンテス(NPO)は、JICAと西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部の支援を受けて、スーダンで母子保健サービス強化プロジェクトを開始した。同国では、妊産婦死亡率が1,107/100,000人(2008年)と、サブサハラ・アフリカでも極めて高く、特に貧困層の多い農村部では女性のサービスへのアクセスは限定されている。ロシナンテスは、診療所に助産師を駐在させて医療検診と分娩助産を行い、母親学級や集団検診を実施している。また、妊娠している女性のいる家庭を巡回し、産前・産後検診を行い、母子保健の重要性についての住民の理解促進に努めている。この結果、2011年1月には、検診の受診者数がプロジェクト開始以前と

比べて3倍に増加するなど、妊婦検診に関する住民の意識が向上した。(写真: ロシナンテス)



## 感染症対策

2010年の主な共同活動事例は以下のとおりである。

### ● 世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)を通じた貢献

世界基金の約56%は、サブサハラ・アフリカにおける三大感染症の予防と治療に配分されている。日本は、世界基金の創設国の一つとして、2008年5月に5.6億米ドルの拠出を表明しており、2010年末時点の拠出額は4.41億米ドルとなっている。さらに日本は、2010年10月の世界基金第三次増資会合で、2011年以降当面最大8億米ドルを拠出することを表明した。

### ● 日本とUNICEFによる感染症予防の取り組み

UNICEFは、子供の死亡率削減に取り組んでおり、日本政府の支援を受けて、感染症予防対策を行っている。UNICEFは、ギニア、スーダン、ナイジェリア、アンゴラ、リベリア、ジンバブエの5,190万人以上の子供たちを対象に、ポリオなど感染症予防が可能な病気のための医薬品や医療機器を提供している(2010年3月から2011年3月までに合計3,650万米ドルの無償資金協力を実施)。

### ● HIV/AIDS蔓延防止対策に関するJICAとソニーの協力

JICAとソニー株式会社は、HIV/AIDS教育促進のためのイベント「JICA & Sony for the Next Generation in Ghana 2009」に続き、サッカーW杯の開催期間中、ガーナ国内18会場でW杯の無料上映会を実施した。会場では、大型映像装置が設置され、フルハイビジョン映像で試合中継が行われたほか、青年海外協力隊の協力のもと、HIV/AIDS予防の啓発活動やHIV検査が実施された。この結果、HIV/AIDS啓発・教育イベントをJICAが単独で実施した場合と比較して、若者の参加者が2倍、HIV検査の受診者が2.5倍となった。同イベントの成功を受け、JICAとソニーは、民間セクターの取り組みを支援するJICAの新規プログラム「協力準備調査(BOPビジネス連携促進)」採択案件として、太陽光パネルを活用した地方電化に関する事前調査を開始予定である。



# IV. 平和の定着とグッドガバナンス



アフリカ諸国及び関係機関は、国際社会の支援を得つつ、引き続き平和の定着とグッドガバナンスの促進に努めている。日本は、各国の努力による前向きな成果を歓迎すると共に、本分野において、AU及びRECsがより一層重要な役割を果たしていることを評価する。しかしながら、アフリカ大陸の一部における昨今の政治情勢から明らかにしたとおり、平和の定着とグッドガバナンスにかかる課題は引き続き深刻な懸念である。

この観点から、日本は、引き続き平和とグッドガバナンスに向けたアフリカの努力を支援していく。平和の定着を不可逆的なものにするためには継ぎ目のない継続的な支援が必要とされることから、日本は、TICADプロセスを通じて、幅広いパートナーとの緊密な連携の下で、紛争予防、人道・復興支援、治安の回復・維持、グッドガバナンスの促進を支援している。

## 日本の支援状況—2008年4月～2011年3月(暫定)

平和の定着とグッドガバナンス分野における支援事業総額  
(2008年4月～2011年3月)

	紛争予防	人道・復興支援	治安の回復・維持	グッドガバナンスの促進
無償資金・技術協力	1.2	988.9	68.8	24.2
非ODA	—	—	22.9	—

(億円)

## 紛争予防

### アフリカ平和・安全保障年

アフリカ連合のイニシアチブにより、2011年は「アフリカ平和・安全保障年(YoPS)」と位置付けられた。日本は、人権侵害被害者の記念碑を建てるプロジェクトを進めるため、AU委員会

が会議を開催するための支援を行った。また、日本の支援は、平和・安全保障の促進を図るための素材にも活用された。



日本の援助によって作成されたTシャツ

(写真: 外務省)

## 人道・復興支援



(写真: JICA)

### コンゴ民主共和国における国家警察の訓練

紛争が長期化しているコンゴ民主共和国の治安の回復と維持を図るため、JICAは国家警察の再訓練に取り組んできており、

東部では新人警察官のための初任研修を実施している。この研修コースは、コンゴ民主共和国の国家警察と国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)との連携により提供されている。

### コンゴ民主共和国、イトゥリ州におけるコミュニティ・エンパワメントと平和構築

日本が大きく貢献している国連「人間の安全保障基金」を活用し、UNDP、FAO、UNICEF、UNHCRは、紛争によって被害を受けたイトゥリ州の脆弱でリスクが高い地域において、経済的な復興と平和構築を目指したプロジェクトを共同で計画・実施した。このプロジェクトで治安全般が改善されただけでなく、様々な

経済・社会活動を通じて地域社会に対し、人間の安全保障の確保にも貢献している。



プロジェクトによって作られた地元の市場  
(写真: JICA)

## 治安の回復と維持

### 国際移住機関(IOM)

#### 移住者及び脆弱グループ保護の強化

毎年多くの移民が、ソマリア北東部、ジブチを經由して、人の密輸業者による粗末な船でアデン湾を渡ろうと、危険な航海を試みて命を落としている。こうした移民の保護を強化するため、日本政府とIOMは政府機関やNGOと協力して、関係機関のキャパシティ・ビルディングや移民への直接支援、移民の出身地域における職業訓練などの生計向上支援を行うプロジェクトを実施した。



ソマリランドで実施した潜在的移民者向けビジネス研修



ソマリランドで実施した女性の潜在的移民者向け美容職業訓練

(写真: IOM)

### フランス語圏アフリカにおける平和構築のためのガバナンス強化



(写真: JICA)

日本は、紛争終結後の国々の秩序と正義の回復を促進するために、国家構築の中核となる治安セクターの人材開発を支援している。その一環として、日本はフランス語圏アフリカ諸国の司法担当の警察官や公務員を対象に日本で研修を行い、日本の戦後復興の経験や治安制度について受講者が学べる機会を設けている。

### ソマリア安全保障関連機構及びAUソマリア・ミッション(AMISOM)に対する支援

ソマリアの安定の重要性を考慮し、ソマリアで展開されているアフリカ連合の平和維持活動を強化するために、日本は2009年にソマリア暫定連邦政府(TFG)警察を支援するため2,400万米ドルを、さらにはAMISOM支援のため国連信託基金に対し900万米ドルの拠出を行なった。



(写真: AMISOM)

### アフリカの平和維持能力の強化



カイロのCCCPAで研修を行なう自衛官講師  
(写真: MOFA)

2008年に日本はUNDPを通じて5つの平和維持訓練センター(エジプト、ガーナ、ケニア、マリ、ルワンダ)への支援を開始し、2009年には更に3つのセンター(ベナン、ナイジェリア、南アフリカ)にも支援を拡大した。2010年には支援を更に拡大し、カメルーンのセンターを支援対象に含めると同時に、3センター(エジプト、ガーナ、マリ)に対し追加支援を行なった。また、日本は自衛隊員と民間の専門家の計17名を講師やリソース・パーソンとしてエジプト、ガーナ、マリ、ケニアのセンターに派遣した。2011年3月現在、日本の資金援助により実施された訓練コースの受講者は1,809名であり、日本はこうした支援を2011年も継続する予定である。

## グッドガバナンスの促進

### ブルンジにおける選挙技術支援プロジェクト(PACE)

2009年9月に設置されたUNDP主導の選挙技術支援プロジェクト(PACE)では、2010年の全選挙サイクルの準備を行う新設の国民選挙委員会(NEC)を支援するために、日本を含む15のドナー国からの2,800万米ドルのバスケット・ファンドの調整を滞りなく運用した。直接的な成果としては、2010年は4ヶ月以内に5つの選挙準備を行い(地方自治体、大統領、議会、上院、下位地方自治体)、6,969箇所の投票所におよそ35,000名の投票係員を配置した。



(写真: UNDP)

スーダン(南北和平・ダルフール和平)に対する日本の平和の定着支援

スーダンでは、「アフリカ最長の内戦」と呼ばれた20年以上にわたる南北内戦の停戦に際して、2005年に南北包括和平合意(CPA)が締結され、南北和平合意実施プロセスは重要な時期を迎えている。さらに、ダルフール地方では、2003年頃から治安・人道状況が悪化した。2006年5月にはダルフール和平合意が締結されたものの、現地情勢は引き続き不安定である。こうした状況の下、日本は、CPAの履行やダルフールの安定化によるスーダンの平和の定着に向けて支援を実施している。

南北和平プロセス・ダルフール和平プロセスの歩み

- 2005年 1月 南北包括和平合意(CPA)署名
- 2005年 7月 国民統一政府樹立
- 2006年 5月 ダルフール和平合意(DPA)署名
- 2009年 12月 南部住民投票法・アビエ住民投票法成立
- 2010年 4月 **スーダン総選挙(立法府・首長選)**
- 2011年 1月 **南部住民投票**
- 2011年 2月 住民投票の最終結果発表
- 2011年 7月 CPA履行期限

スーダン総選挙(立法府・首長選)への支援

選挙の実施を支援するため、国連開発計画を通じた緊急無償資金協力(約1,000万ドル)を実施。投票箱、投票用紙の調達、女性の投票啓発活動等を実施した。



南部スーダン住民投票への支援

日本は、国際平和協力法による住民投票監視団(15名)を派遣。また、南部スーダン住民のために住民投票の自由かつ公正な実施を支援するため、国連開発計画(UNDP)を通じ、約817万ドルの緊急無償資金協力を実施。日本の支援は有権者教育やメディア訓練実施、有権者登録用資材及び投票用資材の提供のため使われた。

平和の定着支援—武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)

CPAに規定された南北両軍の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)が2009年に開始された。同プログラムでは、除隊兵士が社会に復帰することを支援することとなっている。

スーダンDDR事業に対し、日本は2005年から支援を始め、2011年1月、1,070万米ドルの追加支援を実施した。

さらに、JICAの技術協力を通じて、除隊兵士への職業訓練を担当する職業訓練センターや現地NGOに対し、研修機材供与や講師研修といった支援を行っている。



(無償資金協力)  
武装解除・動員解除  
社会復帰支援計画  
(UNDP経由)

除隊兵士の社会復帰支援  
(指導分野)  
農業・職業訓練・小規模起業

(JICA技術協力)  
人材育成プロジェクト  
(職業訓練指導を行う講師陣への技術指導)

南部スーダンの安定に向けた取り組み例

戦後復旧が進むに連れて、北部から南部への内陸水上交通の取扱貨物量が大幅に増加した。ジュバ河川港の拡大は、地域の効率的かつ安全な経済活動を促進するにあたって必須となっている。日本はジュバ河川港の改善支援を通じ、平和定着の促進を目指している。



ジュバ河川港(写真: JICA)



第16回気候変動枠組条約締結国会議(COP16)において、カンクン合意が採択された。同合意では、コペンハーゲン合意に基づき、先進国と途上国の双方の排出削減ターゲット及び活動が気候変動枠組条約の下で正式なものとして位置付けられると共に、測定・報告・検証(MRV)、森林の減少及び劣化に由来する排出の削減(REDD+)や資金、適応、技術などの中核となる項目もバランスよく盛り込まれた。日本は、カンクン合意に基づき、最終目標である、全ての主要経済大国を含む公平かつ実効性のある国際枠組みを構築する、新しい一つの包括的な法的文書の早急な採択に向けて、引き続きアフリカ諸国との連携を強化していく方針である。

南アフリカにおけるCOP17の開催を控えた本2011年、本分野の協力の重要性は一層増している。日本はCOP17での成果達成に向けてアフリカ諸国と協力していく。

1. 緩和と適応

日本は、アフリカの緩和と適応のニーズを認識し、同分野の支援を強化するべく取り組みを行っている。

緩和

エジプト: ガルフ・エル・ゼイド風力発電事業

日本は、2010年3月、388.64億円の円借款をエジプトに供与し、カイロ市の南東350キロの地域に220MW規模の風力発電所を建設する。本プロジェクトは、電力需要の増加に応じるとともに、化石燃料の代わりに再生可能エネルギーを使用することで温室効果ガスの削減に貢献し、エジプトの経済発展と地球環境保全を支援する。



建築予定地

イメージ

(写真: JICA)

エチオピア: 参加型森林管理計画

エチオピア政府は、JICAの技術支援のもと、参加型森林管理プロジェクトを実施している。同プロジェクトは、森林保護だけでなく、森林コーヒーの認証・商品化を通じた生活水準の改善に貢献している。なお、認証を得たコーヒーは、UCC上島珈琲株式会社(UCC)により日本へも輸出されている。



地元の人々による森林管理

森林コーヒーの収穫

(写真: JICA)

適応

南アフリカ: 気候変動予測とアフリカ南部における応用

気候地球システム科学応用センター(ACCESS)と独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)は、東京大学と共同で、JICAと科学技術振興機構(JST)の連携による地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)の支援を得て、本プロジェクトを推進している。

本プロジェクトは、南アフリカの気候変動現象と長期変動メカニズムを予測し、アフリカ南部の環境問題の管理に予

測結果を活用し、同地域の持続的発展に貢献することを目指している。同プロジェクトは、海岸侵食など、同地域の気候変動リスクへの総合対策の確立を促進することを目指している。



(写真: JICA)

気候変動による自然災害対応能力向上計画

自然災害に対処するために必要な設備や機器の設置を支援すべく、日本は、ウガンダ、ガーナ、カーボヴェルデ、ガンビア、ケニア、コートジボワール、シエラレオネ、ジブチ、セネガル、トーゴ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マラウイ、マリ、モーリタニア、レソトに対し、3億～7億円の無償資金協力を実施した。



イメージ(写真: JICA)



イメージ(写真: JICS)



アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための「日・UNDP共同枠組」: アフリカ適応プログラム

TICAD IVの際に日本とUNDPが共同で設置した「日・UNDP共同枠組」のもと、UNDPはアフリカの20カ国で気候変動適応プログラムを実施してきており、その総額は9,210万

米ドルに及んでいる。本プログラムは、総合的なアプローチにより、対象国の適応策と災害リスクの低減策の実施能力をさらに発展させるための長期的取り組みを支援する。

2012年末までの途上国向け短期的資金手当

2009年12月、鳩山前総理は気候変動枠組条約第15回締約国会議首脳会合(COP15)の場で、排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の悪影響に脆弱な途上国に対し、国際交渉の進展に貢献するため、2012年末までの3年間の支援策を表明した。

短期資金支援を実施してきた。2010年9月末時点で、日本はアフリカ諸国に対し、すでに約8.86億米ドル(緩和:7.35億米ドル(REDD+:8,700万米ドルを含む)、適応:1.51億米ドル)の支援を実施している。また、アフリカ諸国がより容易に適応基金へ直接アクセスできるようにするため、日本は2011年6月/7月に行なわれるUNFCCCアフリカ地域ワークショップを支援することを発表した。

日本は、アフリカ諸国のニーズに基づき、有効かつ効率的な

いのちの共生イニシアティブ

2010年10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、日本は議長国を務め、菅総理は、生物多様性条約のポスト2010年目標の達成に向

けた開発途上国の努力を支援することを目的に、「いのちの共生イニシアティブ」として2010年から3年間で総額20億米ドルの支援を実施することを表明した。

●ガボン:野生生物と人間の共生を通じた熱帯林の生物多様性保全プロジェクト

本件はガボン熱帯生態研究所と京都大学の共同プロジェクトで、山口大学と中部学院大学の協力のもと、JICAとJSTの連携によるSATREPSプログラムの支援を得て推進されている。生物多様性の急速な減少を防止するため、本プロジェクトでは、アンブレラ種やキーストーン種のモニタリングを実施して季節による動態を把握し、生態系の保全を図る。併せて、エコ



ガボンの熱帯雨林

ツーリズムや環境教育などの自然資源の持続的利用による地域振興、それにとまなう野生動物と人間との安全な接触と共生のための対策を検討する。



ムカラバドゥック国立公園



(写真: JICA)

日本の民間企業のプロジェクト例

●日立製作所が南アフリカに高性能火力発電用設備12基を建設

現在、日立製作所は、Eskom社による800MWの石炭火力発電プラント用ボイラー設備12基をメドゥピ発電所(リンボポ州)とブラボー発電所(ムブマランガ州)へ設置するプロジェクトに取り組んでいる。同プロジェクトでは、日立が開発し

た超臨界圧技術が採用され、世界トップレベルの性能を実現し、これによりCO2の排出量削減が期待される。

(写真: 日立製作所)



他のTICADパートナーの取り組み

UNDP

前頁にて述べられたアフリカ適応計画に加えて、UNDPは1.75億米ドルを調達し、アフリカの20カ国に対し適応のための資金運営を支援している。これらの資金は基本的な開発ニーズに対応する2.6億米ドルの協調融資を補完している。さらに、UNDPはアフリカの17の最貧国による国家適応行動計画(NAPAs)の作成を支援し、これらの国々が適応のニーズ及び

優先事項を明らかにし、ニーズに見合う国際資金にアクセスする手助けを行っている。

併せて、UNDPは、コミュニティレベルで、脆弱性の高いコミュニティの気候変動対策戦略の作成を支援している。

●ニジェール:気候変動の現状に合った牧畜と農業の導入



森林破壊の原因となっている木の幹を使った伝統的な井戸が使用停止になり、セメントを使った井戸の再構築が進められている。



プロジェクト形成の一環として、社会の脆弱性評価をRoumbouで行なっている様子。

(写真: UNDP)

2. 水と衛生

日本の支援状況

—2008年4月～2011年3月(暫定)

横浜行動計画の無償資金と技術協力の目標はすでに達成済(138%)であるが、日本は、この分野における支援を引き続き行っていく。

水と衛生分野におけるODA事業のコミットメント総額(2008年4月～2011年3月)

(億円)

水資源管理/給水・衛生施設	
円借款	224.99
無償資金・技術協力	412.86

有効な水資源管理

日本は、水資源管理者及びユーザー5000人の人材育成を目標としており、2010年3月末までにすでに12,046人に対し、

水資源分野における各種研修及びセミナー等が実施されている。日本は目標達成後も引き続き取り組みを行っていく。

安全な水と衛生施設へのアクセス

日本は、650万人に対する安全な飲料水の提供を目標に、農村及び都市の給水・衛生施設整備を積極的に行っており、

2011年3月末までに、360万人以上が有償・無償資金協力の恩恵を受けた。

他のTICADパートナーの取り組み

世界銀行

世界銀行は、現在35カ国において水供給の改善に関するプロジェクトを実施している。具体的には、過去3年間で計920万人(年間平均300万人以上)に水へのアクセス改善、34.5万

(年間平均11.5万)の家庭用の上水道設備の新設、20.5万世帯の上水設備の改善、14.2万(年間平均4.5万以上)のコミュニティの水場の建設または改善を実現した。

# VI. パートナーシップの拡大



## 1. 南南協力の推進

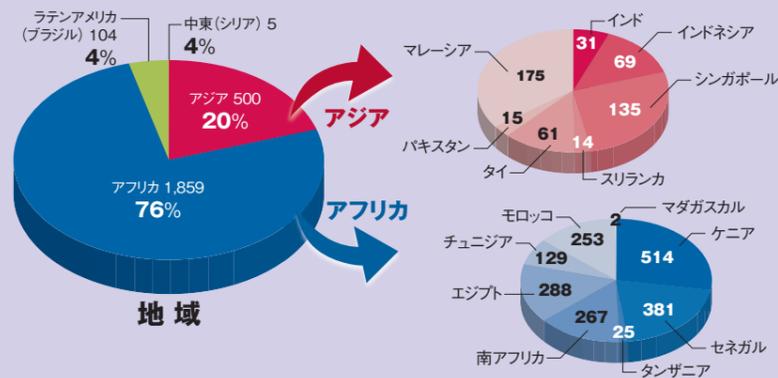
日本の三角協力の主なツールは第三国研修と第三国専門家である。この取り組みにより、日本はアジア・アフリカ協力、アフリカ・ラテンアメリカ協力、及びアフリカ域内での協力を支援している。現在アフリカ域内

協力として、ワンストップ・ボーダーポスト(OSBP)、一村一品(OVOP)運動、理数科教育強化計画(SMASE)、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)などが実施されており、三角協力の大半を占めている。

### 三角協力に対する日本の支援

2008～2009年に実施した第三国研修プログラムでは、サブサハラ・アフリカ(45か国)から計2,468人が、第三国で実施された計144のコースに参加した。アフリカ・アフリカ協力に関しては、ケニア、セネガル、エジプト、南アフリカ、モロッコ、チュニジア、タンザニア、ウガンダの計8か国で、JICA研修が実施された。さらに、計17人の第三国専門家(フィリピン:1、インドネシア:7、ブラジル:2、ケニア:5、マリ:2)がサブサハラ・アフリカに派遣された。

サブサハラ・アフリカからの第三国研修プログラム参加者数: 地域別及びアジア内、アフリカ内の国別内訳



### アフリカ・アフリカ協力

#### ●エジプト: 稲作技術研修

サブサハラ・アフリカ諸国では、増加する米の需要に供給が追いついていない。このような状況のもと、エジプトの高い稲作技術をアフリカ諸国のコメ生産増の取り組みに役立てるべく、JICAの「アフリカ向け稲作技術研修」がエジプトのカイロで実施された。

2010年には、アフリカの13か国から20名の農業普及員や行政官が研修に参加し、エジプト国際農業センターで5ヶ月間、農業機械化、害虫駆除の技術からコメ生産の経済学などを学んだ。この研修コースは、日本の支援を得てエジプトが取り組んでいる南南協力の一例である。



受講者が研修の一プログラムとして稲の植え付けを行なっている様子



エジプト国際農業センターでの講義風景

(写真: JICA)

### 他のTICADパートナーによる三角協力支援

#### UNDP:

日本の資金援助を通じて、UNDPは、UNESCOと連携し、AABFやアジア・アフリカ大学ネットワーク(AADUN)などアジア・アフリカ協力の推進に資する活動を支援してきた。AADUNに関しては、2009年に戦略が策定され、研究委員会のための憲章がアフリカ6か国(アルジェリア、モーリシャス、南アフリカ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア)とアジア4か国(インド、インドネシア、マレーシア、タイ)の大学と研究機関との間で合意された。これに伴い、マレーシア大学に事務局が設置され、計21大学がAADUN活動に取り組んでいる。

#### 世界銀行:

世界銀行が2008年に設立した南南経験交流信託基金(SEETF)を通じて、2010年には、アフリカの17か国が約60.4万米ドルを得て、5つの知識交流会に参加した。世界銀行研究所(WBI)は、南南交流を主流化するため、2010年11月に「南南知識交流コンテスト」を実施した。その結果、アフリカの7つのプロポーザルに約30万米ドルの資金が配分された。

#### ベトナム、タイ:

ベトナムとタイはアジア・アフリカ協力を積極的に推進している。タイはこれまでOVOPの取り組みに協力してきた。2010年11月にケニアで実施された第一回アフリカ域内OVOPセミナーでは、タイ大学の教授がOTOP(タイ版「一村一品」)に関するプレゼンテーションを行い、アフリカでの活動について提言し、アジア・アフリカ間の経験の共有を促進した。ベトナムは、2008年から2010年の間に、

数多くの教育と保健分野の専門家をアンゴラとモザンビークに派遣すると共に、マリ、モザンビーク、コンゴ民主共和国、ルワンダ、チャド、ギニアに農業専門家を派遣した。また、2010年に、農業・農村開発、養殖、植物検疫などの分野で8つの協力協定(MOU)を、アフリカの6か国(アルジェリア、ナイジェリア、シエラレオネ、ナミビア、チャド、エジプト)と締結した。



第2回ベトナム・アフリカフォーラムでプレゼンテーションを行なうベトナムのファム・ザー・キエム副首相兼外相(写真: ベトナム外務省)

## 2. 地域統合の深化

AUのビジョン「アフリカの人々が自らの手で、統合された平和で豊かなアフリカを実現し、世界の知識経済において正当な地位を確保する」に基づき、AU委員会は汎アフリカ大学(PAU: Pan African University)プロジェクトを作成した。同プロジェクトは、アフリカ高等教育の再興を目指すAU方針の根幹を担っている。2010年7月のAU委員会において、AU加盟国政府はPAUを構成する5つのテーマを選定し、各テーマの5つの地域への割り振りを決定した。

UNDPは、地域プログラムを通じて、地域統合の深化とAU、ECOWAS、SADC、EACなどの地域・準地域機関の制度開発を支援してきた。こうした中、UNDPは、「アフリカ外交官の貿易交渉能力開発」及び「アフリカの民間セクターと包括的市場開発のための地域経済共同体(RECs)の能力強化」に関するプロジェクト案を日本政府に提出した。同プロジェクトにより、RECsの民間セクター開発能力が強化され、アフリカの主要交渉官がより効果的に世界の貿易交渉に従事するために必要なスキル・知識・ネットワークを得ることが期待されている。

## 3. パートナーシップの拡大

### 民間セクターとの連携

「II.1. インフラ」の項で述べられた通り、日本政府は「パッケージ型インフラ海外展開」を推進してきた。例えば、総務省は、2010年5月より、外務省、経済産業省、社団法人電波産業会と連携し、SADC地域を足掛かりにアフリカへの地上デジタル放送ISDB-T方式(日伯方式)の普及に向けた働きかけを行った。2010年11月のSADC通信大臣会合では、欧州方式

(DVB-T2)を原則としながらも、加盟国で個別に方式を決める方針が決定された。2011年2月には、アンゴラ政府の幹部が来日し、日本との間で地デジを含むICT分野に関する覚書が締結された。日本は、近くボツワナとアンゴラでの試験放送と合わせてセミナーを開催する予定である。現在コンゴ民主共和国とザンビアも日伯方式への関心を示している。

### 市民社会、NGO、財団との協調

市民社会、NGO、財団はこれまでTICADプロセスに密接に関与し、閣僚級フォローアップ会合にも日・アフリカの市民社会代表者が参加してきた。2009年度に立ち上げられたデータベースには、すでに25の市民社会団体/NGO/財団の活動が掲載されている(2011年3月時点)。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、南スーダンの難民や国内避難民(IDP)の帰還とコミュニティ開発を支援するプロジェクトを実施しており、2010年度は7億7,000万円のODA予算が割り当てられた。(JPFは、NGO・経済界・政府が緊急時や復興支援の際に協力するための枠組みである。)

### 学術界との協力

日本とアフリカの大学・機関の間で、多数の個別協定が結ばれている。これらの中には、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)など日本政府が実施している特定プロジェクトやプログラムに関連するもの他、日本の大学がアフリカ諸国の政府と直接協力しているケースもある。例えば、エチオピアでは、政策研究大学院大学(GRIPS)が、2009年6月からJICAと連携し、

同国首相と産業開発のための政策対話を行っている。さらに、GRIPSは、「カイゼン(継続的な改善)」をエチオピア産業開発にしっかりと根付かせ、現地民間企業の品質と生産性向上を目指すJICAの「品質・生産性向上計画調査(カイゼン・プロジェクト)」を支援している。



日本

# TICAD

## フォローアップ・メカニズム

第四回アフリカ開発会議 (TICAD IV) は、日本の横浜で2008年5月に開催された。同会議では、「横浜宣言」に加え、5か年にわたる「横浜行動計画」を採択したほか、同計画の詳細にわたる各種公約の実施を毎年概観・評価するための三層構造、「TICADフォローアップ・メカニズム」を導入した。



国連開発計画 (UNDP)



国連アフリカ担当  
事務総長特別顧問室  
(UNOSAA)

### 2008 横浜行動計画 (YAP)

2008 - 2012

### フォローアップ 事務局

情報収集 / 分析 /  
広報 / ウェブサイト管理

### 閣僚級 フォローアップ 会合

進捗状況の  
概観・評価、  
ハイレベルの政策提言

### モニタリング 合同委員会

TICAD IV  
年次進捗報告  
の採択

<http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html>



世界銀行 (WB)



アフリカ連合委員会 (AUC)

外務省  
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1  
TEL 03-3580-3311 (代)  
<http://www.mofa.go.jp>